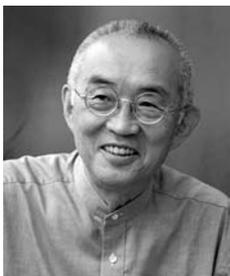


地域の空き家を再生する情報技術



月尾 嘉男

21世紀に入り、国力の基礎となる人口総数、経済規模、貿易収支など長期に順調に増加してきた数値が停滞や減少に転換した。それを象徴する現象が空き家の増加である。ところが最近、空き家に移住する人々が増加するという変化が発生してきた。これは情報通信社会を反映した現象である。

20世紀から21世紀に移行した時期に日本に巨大な変化が発生した。国力の基礎となる人口総数、経済規模、貿易収支など長期に順調に増加してきた数値が停滞や減少に転換したことである。経済関係の数字は増加に転換することも期待されるが、人口総数は着実に減少し、2050年には2000年の75%程度になるという予測もある。

この減少は国土全体に発生するのではなく、当然であるが地域によって大差がある。人口問題を研究している国立の研究機関が2020年を基準にして2050年の都道府県単位の人口を予測しているが、全体では2150万人程度が減少し、東京のみが35万人の増加である一方、大幅

に減少する大阪を筆頭に、すべてが減少する。このような傾向を反映して東京周辺以外の地域の衰退が懸念されるが、それを象徴する現象が空き家の増加である。昭和23年から実施されている「住宅・土地統計調査」は5年ごとに全国の空き家も調査しているが、その一部に別荘や賃貸のための空き家を除外した空き家という項目がある。利用されないまま放置されている空き家である。

その戸数は調査開始以来増加の一途で、1983年の125万戸から2023年には386万戸と3倍になっている。それらは敷地に雑草が繁茂する、ゴミの不法投棄場所になる、動物や害虫の繁殖場所になる、最悪の場合は倒壊して周辺

に被害をもたらすなど地域問題の原因になり、「負遺産」という言葉さえ登場してきた。ところが最近、空き家に移住する人々が増加するという変化が発生してきた。それはさまざまな意味で情報通信社会を反映した現象である。

第一は官民の空き家データベースが整備されてきたことである。一例として民間企業が提供する「空き家バンク」には全国の900近い地方公共団体の空き家情報が写真とともに掲載され利用されている。

第二は情報通信社会になり場所に左右されない仕事の比率が増大してきたことである。一例として、山口県下関市では中心地にある衰退した商店街にあって廃

業した旅館を部屋単位で起業家が利用できるように改造したところ、情報関連企業が入居し、その刺激により関連する新規の企業が入居するという連鎖反応が発生している。

第三は人々が仕事をする目的が変化してきたことである。日本生産性本部が毎年実施している労働の目的の調査によると、世紀の転換の前後から「自分の能力を発揮する」という猛烈時代の人々の比率が急速に減少する一方、「経済的豊かさを獲得する」「愉快的な生活をする」という優雅時代の人々の比率が増加して逆転したことを明示している。

情報社会は情報技術が重要な社会という機能の側面で理解され、それをめざす人間の意欲に期待してきたが、その背後で人々ととりわけ若者は人口の減少によって登場してくる競争を緩和する社会の台頭を冷静に判断し、労働のために住居を選定していた時代から育児や余暇のために住居を選定する時代をめざすようになってきているのである。

つきお・よしお 1942年生まれ。東京大学工学部卒業、東京大学教授、総務省総務審議官などを経て、現在は東京大学名誉教授。